令和4年度 財務4表

小山広域保健衛生組合

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

工作物減価償却累計額				(単位:円)
固定資産	科目	金額	科目	金額
固定資産	【資産の部】		【負債の部】	
1.349.043.518		11.791.984.295		5.336.949.513
事業用資産				
工地				3,330,747,313
立木竹 建物 建物域価償却累計額 12,129,054,905 建物域価償却累計額 12,718,489,838 工作物減価償却累計額 船舶 船舶域価償却累計額 完硬機				_
建物 減価償却累計額		1,367,863,083		_
連物減価償却累計額		-		_
工作物減価償却累計額			· - · -	-
工作物減価償却累計額				789,787,485
船舶 船舶減価償却累計額	工作物	12,718,489,838	1年内償還予定地方債	765,472,980
船舶 船舶域価償却累計額	工作物減価償却累計額	-9,029,136,798	未払金	-
おいき	船舶	-		42.993
浮標等 減価償却累計額	1-11-1	_		,,,,,,
		_		_
新空機 新空機 新空機 をの他 その他域価償却累計額 建設仮勘定 インプラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物域価償却累計額 工作物域価償却累計額 での他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 そ		_		11 050 212
新空機減価償却累計額		_		
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 連動物価償却累計額 工作物減価償却累計額 工作物減価償却累計額 その他 その他必減価償却累計額 をの他 投資その他の資産 投資及び出資金 その他 投資者の他の資産 投資及が出資金 その他 投資者の他の資産 投資及が出資金 その他 投資資産の他の資産 投資及が出資金 その他 をの他 投資資産の他の資産 投資及が出資金 その他 をの他 投資資産の他の資産 投資及が出資金 をの他	121 2 117 7	_	I	13,213,200
その他域価値	10.00	-		-
建設仮勘定 インフラ資産		-		6,126,736,998
インフラ資産	その他減価償却累計額	-		
インフラ資産	建設仮勘定	59,457,492	固定資産等形成分	12,685,788,295
土地 連物 一		-		
建物域価償却累計額 工作物域価償却累計額 その他 その他域価償却累計額 建設仮勘定 物品減価償却累計額 規設仮勘定 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期貸付金 基金 減債基金 その他		_		3,001,000,077
建物減価償却累計額	_	_		
工作物減価償却累計額		_		
工作物減価償却累計額 その他		_		
その他		-		
その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資長び出資金 有価証券 出資金 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 でして、 には、 はは、 はは、 はは、 はは、 はな、 はな、 はな、 は		-		
建設仮勘定 物品		-		
物品域価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期延滞債権 長期延滞債を をの他 その他 その他 その他 その他 での他 での他 での他 での他 での他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を	その他減価償却累計額	-		
物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 者42,940,777 徴収不能引当金 第1,215,887,901 322,083,901 未収金 短期貸付金 基金 影対資産 1,215,887,901 322,083,901 年収金 短期貸付金 基金 粉政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調管 基金 日報資産 その他 名2,083,901 日本29,000 日期貸付金 基金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	建設仮勘定	_		
物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 者42,940,777 徴収不能引当金 第1,215,887,901 322,083,901 未収金 短期貸付金 基金 影対資産 1,215,887,901 322,083,901 年収金 短期貸付金 基金 粉政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調整基金 別政調管 基金 日報資産 その他 名2,083,901 日本29,000 日期貸付金 基金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日期貸付金 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日本2,000 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	物品	88.325.337		
無形固定資産	物品減価償却累計額			
ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資その他の資産 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 我金預金 未収金 加資産 基金 別報資産 第32,083,901 未収金 財政調整基金 減債基金 日 2,215,887,901 322,083,901 未収金 日 429,000 短期貸付金 基金 893,804,000 財政調整基金 網卸資産 その他 後収不能引当金 1,215,887,901 322,083,901 429,000 893,804,000 893,804,000 893,804,000 高額量金 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		73,330,030		
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 日現金預金 未収金 規金預金 未収金 知金預金 未収金 知の類質産 基金 制助資産 基金 制助資産 表のの 短期貸付金 基金 の短 利金額金 未収金 短期貸付金 基金 のし をのり 利本ののの 短期貸付金 基金 のし をののし をののし 名20,083,901 未収金 日本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの		_		
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 男,870 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 現金預金 素収金 記動資産 現金預金 未収金 知財貸付金 基金 第000 短期貸付金 基金 893,804,000 短期貸付金 基金 893,804,000 対政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 微収不能引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		_		
接資及び出資金 有価証券 出資金 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 その他 その他 日期資産 現金預金 未収金 知量預金 未収金 知量資産 表のの 財政調整基金 減債基金 429,000 短期貸付金 基金 棚卸資産 その他 442,940,777 322,083,901 429,000 短期貸付金 基金 棚卸資産 その他 後収不能引当金		442040777		
有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 男,870 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 現金預金 現金預金 未収金 リカロ		442,940,777		
出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 9,870 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 現金預金 1,215,887,901 現金預金 1,215,887,901 現金預金 429,000 短期貸付金 基金 財政調整基金 893,804,000 財政調整基金 893,804,000 財政調整基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金		-		
その他 投資損失引当金 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 322,083,901 現金預金 現金預金 1,215,887,901 現金預金 322,083,901 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 微収不能引当金		-		
投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 ~ 減債基金 ~ その他 その他 その他 その他 その他 その他 322,083,901 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 893,804,000 短期貸付金 基金 893,804,000 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 1,215,887,901 322,083,901 429,000 893,804,000 893,804,000 893,804,000 ※ 46,881,135,198		-		
長期延滞債権 9,870 長期貸付金 - 基金 - その他 442,940,777 徴収不能引当金 -9,870 流動資産 1,215,887,901 現金預金 322,083,901 未収金 429,000 短期貸付金 - 基金 893,804,000 財政調整基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198		-		
長期延滞債権 9,870 長期貸付金 - 基金 - その他 442,940,777 徴収不能引当金 -9,870 流動資産 1,215,887,901 現金預金 322,083,901 未収金 429,000 短期貸付金 - 基金 893,804,000 財政調整基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198	投資損失引当金	-		
長期貸付金 - 基金 - その他 - その他 -9,870 流動資産 1,215,887,901 現金預金 322,083,901 未収金 429,000 短期貸付金 - 基金 893,804,000 財政調整基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198		9.870		
基金		-		
減債基金		_		
その他 その他 後収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金				
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 442,940,777 -9,870 1,215,887,901 322,083,901 429,000 893,804,000 893,804,000 		_		
世界では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で		442040555		
流動資産				
現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 322,083,901 429,000 893,804,000 893,804,000 				
未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 429,000 893,804,000 893,804,000 - - - - - - - - - - - - - - - - - -				
未収金 429,000 短期貸付金 - 基金 893,804,000 財政調整基金 893,804,000 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198	現金預金	322,083,901		
短期貸付金 - 基金 893,804,000 財政調整基金 893,804,000 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198	未収金			
基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 893,804,000 		-		
財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 893,804,000 - 棚卸資産 - 429,000 純資産合計 6,881,135,198		893 804 000		
減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 後収不能引当金 - 429,000 純資産合計 6,881,135,198				
棚卸資産		093,004,000		
その他 徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198		_		
徴収不能引当金 -429,000 純資産合計 6,881,135,198		-		
		-	(h>==== A = 1	
資産合計 13.007.872.196 負債及び純資産合計 13.007.872.196				6,881,135,198
	<u>資産合計</u>	13,007,872,196	負債及び純資産合計	13,007,872,196

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

	(半四・口)
科目	金額
経常費用	3,902,396,405
業務費用	3,782,728,844
人件費	174,539,458
職員給与費	133,596,541
賞与等引当金繰入額	11,185,961
退職手当引当金繰入額	11,103,501
その他	29,756,956
物件費等	3,587,838,687
物件費	, , , , ,
維持補修費	2,312,211,641
	472,855,348
減価償却費	802,771,698
その他の業務専用	20 250 (00
その他の業務費用	20,350,699
支払利息	17,541,864
徴収不能引当金繰入額	429,000
その他	2,379,835
移転費用	119,667,561
補助金等	117,608,561
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,059,000
経常収益	700,453,216
使用料及び手数料	432,809,345
その他	267,643,871
純経常行政コスト	3,201,943,189
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	1,703,000
資産売却益	1,703,000
その他	1,700,000
純行政コスト	3,200,240,189
4.013-4-1.1	J,200,240,109

純資産変動計算書 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	6.746.232.387	等形成为 13,200,397,722		
純行政コスト(△)	-3,200,240,189	, ,	-3,200,240,189	
財源	3,335,143,000		3,335,143,000	
税収等	3,321,333,000		3,321,333,000	
国県等補助金	13,810,000		13,810,000	
本年度差額	134,902,811		134,902,811	
固定資産等の変動(内部変動)		-514,609,427	514,609,427	
有形固定資産等の増加		91,571,312	-91,571,312	
有形固定資産等の減少		-802,771,698	802,771,698	
貸付金・基金等の増加		202,747,420	-202,747,420	
貸付金・基金等の減少		-6,156,461	6,156,461	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	134,902,811	-514,609,427	649,512,238	
本年度末純資産残高	6,881,135,198	12,685,788,295	-5,804,653,097	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

NE	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,091,443,207
業務費用支出	2,971,775,646
人件費支出	166,781,670
物件費等支出	2,785,066,989
支払利息支出	17,547,152
その他の支出	2,379,835
移転費用支出	119,667,561
補助金等支出	
社会保障給付支出	117,608,561
	-
他会計への繰出支出	
その他の支出	2,059,000
業務収入	3,389,961,425
税収等収入	2,683,893,000
国県等補助金収入	5,947,000
使用料及び手数料収入	432,380,345
その他の収入	267,741,080
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	298,518,218
【投資活動収支】	290,510,210
投資活動支出	294,316,312
公共施設等整備費支出	91,571,312
本	
	202,745,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	647,006,000
国県等補助金収入	7,863,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,703,000
その他の収入	637,440,000
投資活動収支	352,689,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	601,350,394
地方債償還支出	601,350,394
その他の支出	-
財務活動収入	_
地方信発行収入	-
では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	-
	(01 250 204
財務活動収支	-601,350,394
本年度資金収支額	49,857,512
前年度末資金残高	259,013,189
本年度末資金残高	308,870,701
前年度末歳計外現金残高	10,753,100
本年度歳計外現金増減額	2,460,100
本年度末歳計外現金残高	13,213,200
本年度末現金預金残高	322,083,901
	3==,333,731

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として 再調達原価による。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価は使用しない。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による。

②無形固定資産

定額法による。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を 乗じた額を計上している。

③退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度期末に在職する職員が自己都合により退職した場合の 退職手当支給見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としている。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を資金の範囲とする。

6. 消費税等の会計処理

税込方式による。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更は無し。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当する事象は無し。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に 債務となるものは次のとおり。

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項は無し。

2. 係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているもの

該当する請求は無し。

3. その他主要な偶発債務

該当する事象は無し。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおり。

1. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)であるが、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とする。

参考条文:地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 繰越事業に係る将来の支出予定額

①継続費逓次繰

越額 1,507,508,000円

 ②繰越明許費
 0円

 ③事故繰越額
 0円

④事業繰越額 0円

3. 売却可能資産 該当資産は無し。

4. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した財源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されている。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されている。

- 5. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異(一般会計の主なもの)
- ①建設事業に充当する補助金収入 7,863,000円
- ②減価償却費 △824,196,636円
- ③退職手当引当金の増減額 △7,217,538円
- ④固定資産除売却損益 △375,518,994円
- 6. 一時借入金
 - 一時借入金の増減額は含まれない。
- ①一時借入金の限度額 600,000,000円
- ②一時借入金に係る利子額 0円